

2020年度 研究センター事業報告書

研究センター名	金融ジェロントロジー／金融・法教育研究センター
---------	-------------------------

I. 研究成果の概要（公開項目） ※1ページ以内にまとめること

本欄には、研究センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこないできるだけわかりやすく記述してください。

1. With コロナ After コロナと金融ジェロントロジー研究

日本の住宅ローンの期間は35年が標準となり、2025年頃から退職後に長期間住宅ローンの返済が続く人が急増することが予想される。さらに本年度に入り新型コロナウイルス感染症(covid-19)が経済に多大な影響を及ぼしたことから、家計急変等による住宅ローンの返済緩和のニーズの高まることなどを踏まえ、大垣前センター長を中心に一般社団法人移住・住みかえ支援機構と共同で開発した「残価設定型住宅ローン」の実用化に向けた取り組みを進め、国土交通省の新たな「住生活基本計画」に盛り込まれるなど、2021年度から戸建て住宅向け残価設定型住宅ローンが試行されることになった。また、残価設定型住宅ローンの応用形として住宅ローンの返済負担緩和に資する新型リバースモーゲージを開発し、基本設計を完了し、これについても実用化に向けた準備を進めた。

新型コロナウイルス感染症(covid-19)は、その対策のための巨額な財政支出とリーマンショック以来の景気の急激な悪化による税収の減少など各国経済や税財政にも大変大きな影響を与えている。そのような新型コロナウイルスの流行の各国経済や税財政への影響と、各国の経済対策や生活者や事業者への支援などについて、国際経済全体やアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスと日本の現状と問題点について調査を行った。そのうえで、With コロナ After コロナの税財政のあり方について、近時アメリカで財政理論として注目されている「Modern Monetary Theory(現代貨幣理論)」なども含め、コロナ禍で浮かび上がった経済社会の矛盾や問題に対処し「より進んだ、人に優しい生活や社会の実現に資するような税財政」の研究を進めた。とくにOECD や G20 で検討が進められている国際的なデジタル課税の問題とそれに対応した国際課税のルールの見直しや、特別定額給付金の支給で問題となった行政のデジタル化の遅れなど税務行政を中心に「行政のデジタル・トランスフォーメーション」をテーマに学会や研究会、会計士協会など実務家団体との勉強会などを通して、その現状と今後の課題の検討を行った。

以上の研究成果をふまえ、2020年10月に土曜講座の企画を担当し、時勢にあわせた「With コロナ After コロナ時代のお金の話」というテーマで全2回 Zoom ウェビナーによるオンラインで実施した(土曜講座初めてのオンライン開講)。

10月10日(土) 講師:望月爾「With コロナ After コロナ時代の税財政のあり方」

10月31日(土) 講師:大垣尚司「住宅残価革命:家と住宅ローンに縛られないための金融技術」

2. 金融ジェロントロジー研究の総括と今後の研究展開の検討

当センターは、2020年度をもって設置から5年目を迎えたが、2021年度に追加で1年間の設置継続が認められた。今後は、5年間の金融ジェロントロジー研究の総括と今後の研究の展開を再検討することに加え、法学部・法学研究科・法務研究科の教員研究者を補充して研究体制を強化し、キャンパスを越えた学際性を志向しつつも、民商法や税法分野を中心に法学分野の研究に力点を置いた展開を図る計画である。また、金融技術研究については、青山学院大学の金融技術研究所との研究連携協定を締結し、他大学の研究者や実務家を客員研究員として積極的に迎えるなど外部ネットワークを強化する。さらに、社会人や実務家向けのオンライン講座の実績を活かして、With コロナ、After コロナにおける金融教育や法教育の新たな研究の展開やプログラムの開発などにも取り組んでいくこととする。なお、法学部の研究所構想の進捗をにらみつつ、衣笠キャンパスの法学研究の拠点形成の基盤となることも今後の展開として考慮に入れることとする。

II. 拠点構成員の一覧（公開項目）※ページ数の制限は無し

本欄には、2021年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。区分が重複する場合は二重に記入せず、役割が上にあるものから優先し全て記載してください。また、若手研究者の条件に当てはまる場合は、必ず若手研究者欄に記載をしてください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③大学院生、④日本学術振興会特別研究員(PD・RPD)

役割	氏名	所属	職位
センター長	大垣 尚司	衣笠総合研究機構	招聘研究教員(教授)
運営委員	望月 爾	法学部	教授
	本山 敦	法学部	教授
	岸本 雄次郎	法学研究科	教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	竹濱 修	法学部	教授
	品谷 篤哉	法学部	教授
	赤堀 次郎	理工学部	教授
学内の若手研究者	専門研究員		
	研究員		
	初任研究員		
	補助研究員・リサーチアシスタント		
	大学院生		
	学振特別研究員(PD・RPD)		
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	三木 義一	共栄法律事務所	客員弁護士
	道下 知子	西武文理大学サービス経営学部	准教授
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
研究所・センター構成員	計 9 名	(うち学内の若手研究者 計 0 名)	

Ⅲ. 研究業績（公開項目） ※ページ数の制限は無し

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。（2021年3月31日時点）

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	望月 爾	現代税法入門塾【第10版】	共著	2020年4月	清文社	石村耕治・阿部徳幸	p.675-678, 684-754
2	望月 爾	三木義一先生古稀記念論文集-現代税法と納税者の権利	共著	2020年4月	法律文化社	伊川正樹・奥谷健・安井栄二	p.333-376
3	望月 爾	よくわかる税法入門（第15版）	共著	2021年3月	有斐閣	三木義一	p.235-287, 299-309
4	本山 敦	新 実務家のための税務相談 民法編（第2版）	共著	2020年12月	有斐閣	三木義一、伊川正樹	
5	本山 敦	家族法（第3版）	共著	2021年2月	日本評論社		
6	本山 敦	民法 Visual Materials 第3版	共著	2021年3月	有斐閣	池田真朗ほか	p.141-176

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	望月 爾	税法の平易化から税制の簡素化へーイギリスの「税法の書き直し」の取組みの紹介を中心にー	単著	2020年4月	『三木義一先生古稀記念論文集 現代税法と納税者の権利』所収	伊川正樹・奥谷健・安井栄二ほか	p.333-357	無
2	望月 爾	海外事業のため多国間を移動する役員の「住所」の判定[東京高裁令和元・11・27]	単著	2020年4月	月刊税務QA 217号	-	p.63-67	無
3	望月 爾	適格合併による繰越欠損金の引継ぎに対する法人税法132条の2の適用の可否	単著	2020年10月	月刊税務QA223号	-	p.55-59	無
4	望月 爾	デジタル化・グローバル化と納税者権利保護-税務行政のデジタル化の進展	単著	2020年11月	租税理論研究叢書30号『租税上の先端課題への挑戦』	-	p.129-150	無
5	望月 爾	税務手続のデジタル化に向けた検討の動きと今後の課題	単著	2021年1月	税理64巻1号	-	p.4-11	無
6	本山 敦	民法910条に基づく請求権を算定する基礎となる遺産の価額の意義	単著	2020年4月	ジュリスト 令和元年度重要判例解説、1544号		p.80-81	無
7	本山 敦	条文の読み方	単著	2020年4月	金融・商事判例、No1588		p.1	無
8	本山 敦	緊急事態と家族法	単著	2020年6月	月報司法書士、No580		p.2-3	無
9	本山 敦	民法916条の意義（再転相続）	単著	2020年9月	金融法務事情、2145号		p.70-73	無
10	本山 敦	別れと向き合うためにふたりは手紙を書く	単著	2020年11月	法学セミナー、790号		p.1	無
11	本山 敦	遺言執行者3題	単著	2021年1月	月報司法書士、No.587		p.61-68	無
12	本山 敦	平成30年法律第72号による改正前民法1041条に基づく価	単著	2021年1月	金融・商事判例、No.1606		p.2-6	無

		額弁償額の確認請求の可否						
13	本山 敦	戸籍法の教え方	単著	2021年2月	戸籍、993号		p.28-40	無
14	竹濱 修	将来の保険金請求権に対する質権設定—いわゆる将来債権譲渡等の規定新設を受けて—	単著	2020年6月	立命館法学、389号		p.345-370	無
15	竹濱 修	民法改正の保険契約への影響—無催告失効条項、継続保険契約の質権設定、配偶者居住権の被保険利益について—	単著	2020年10月	(公社) 商事法務研究会、No.2243		p.9-21	無
16	竹濱 修	自動運転と被保険者の主観的危険除外	単著	2021年3月	立命館法学、393・394号		p.481-499	無
17	Jiro Akahori	Itô calculus for Cramér-Lundberg model	共著	2020年4月	JSIAM letters,12	Hai-Ha Pham	p.25-28	有
18	Jiro Akahori	Generalizations of Ho-Lee's binomial interest rate model II: randomization	共著	2020年9月	JSIAM letters,12	Yu Chiba	p.57-60	有
19	Jiro Akahori	Completely solvable stochastic Hamiltonian system describing a continuous-time integrated climate-economy model	共著	2021年3月	JSIAM letters,12	Kota Suzuki	p.5-8	有

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	望月 爾	デジタル時代の納税者権利保護 - 税務行政のデジタル化とデータ保護を中心に	2020年6月	日本税法学会関西地区研究会・オンライン	-
2	望月 爾	近時の消費税法の改正とその課題	2020年10月	租税法学会第49回総会・オンライン	報告：酒井貴子 コメント：望月爾
3	望月 爾	国際的デジタル企業課税と各国のデジタル企業課税の動向	2020年11月	日本租税理論学会 2020年度研究大会・総会・オンライン	-
4	望月 爾	税務行政のデジタル化と納税者権利保護	2021年2月	日本税法学会中部地区研究会・オンライン	-
5	Jiro Akahori	Thermodynamic Approach to Whole-Life Insurance: An Evaluation Method of Surrender Risk	2020年9月	IFAM seminar, On the web	

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1					

5. その他研究活動（報道発表や講演会等）				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	望月 爾	With コロナ After コロナ時代の税財政のあり方	立命館土曜講座・オンライン	2020年10月
2	望月 爾	京都税理士協同組合勉強会 事例・判例で考える改正民法のポイントと注意点(1) 改正債権法	京都税理士協同組合	2020年10月

3	望月 爾	東京地方税理士会制度部研修会 税務行政のデジタル化スマート化と 納税者の権利保護	東京地方税理士会	2020年11月
4	望月 爾	千葉県税理士会松戸支部研修会 税務行政のデジタル化・スマート 化と納税者の権利保護	千葉県税理士会松戸支部	2021年1月
5	望月 爾	日本公認会計士協会租税調査会租税 政策検討専門委員会 DX 化と納税 環境整備について・税務行政のデジ タル化の状況を踏まえて	日本公認会計士協会租税調査会租税政策検討専 門委員会	2021年2月
6	大垣 尚司	住宅残価革命：家と住宅ローンに縛 られないための金融技術	立命館土曜講座・オンライン	2020年10月

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1					

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	望月 爾	税務行政の国際化と情報通信技術の利用 と納税者権利保護の新たな展開	基盤研究(C)	2019年4月	2022年3月	代表
2	竹濱 修	主観的リスクの現代の変容と保険カバー の法的対応	基盤研究(C)	2017年4月	2021年3月	代表

8. 競争的資金等(科研費を除く)						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1						

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人 区分	発明人 区分	出願番号	公開番号	登録(特許)番号	国
1								